

令和 2 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
評価報告書

研 究 テ ー マ 名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」
委 託 研 究 課 題 名	国内外の諸制度を踏まえた国産水産物の供給体制の構築に関する研究
研 究 実 施 期 間	令和 2 年度 ～令和 4 年度
研 究 総 括 者	東京海洋大学 婁 小波
研 究 の 概 要	本研究では、中長期的な視点から、漁業管理体制の基盤整備、加工流通技術の革新、輸出振興戦略の強化等にもとづき、国内水産業の成長産業化を見据えた国産水産物の適切なサプライチェーンを構築するための方策を提言することを目的としている。2020年度では参画研究者のネットワークを構築し、研究会(計5回)を開催して、①国内生産体制の強化を目指す漁業管理体制の基盤整備に関する分析、②円滑な供給を目指す国内加工流通システムのイノベーションと実用化に関する分析、③今後の成長化が見込まれる主要品目の輸出競争力強化に向けた市場分析について研究を実施した。
評 価 結 果 ○評価委員会名及び開催日 ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」 3 月 2 日～16 日 ○評価委員名 木立 真直（中央大学商学部 教授） 廣政 幸生（明治大学	【評価項目毎の評価】（ ）内は 3 名の委員の投票数を示す。 ○社会的ニーズへの対応 A:大きな意義がある（3） ○政策の企画・立案への対応 S:非常に多くの示唆が見込める（1） A:多くの示唆が見込める（1） B:示唆が見込める（1） ○学術面から見た研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（2） B:示唆が見込める（1） ○研究計画の妥当性 A:妥当である（3）

農学部食料環境政策 学科 教授) 竹下 広宣 (名古屋大 学大学院生命農学研 究科・農学部 准教授) ○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある A:大きな意義がある B:意義がある C:意義が小さい D:意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込め る A:大きな貢献が見込める B:貢献が見込める C:貢献は小さい D:貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評 価 S:学術的に非常に高く評価で きる A:学術的に高く評価できる B:学術的に評価できる C:学術的な評価はやや低い D:学術的な評価は低い ・研究計画の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当 性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である	○研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である (2) B:概ね妥当である (1) ○研究目標の達成度 A:達成度は高い (2) C:達成度はやや低い (1) 【総合評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。 1:順調に進行しており、問題ない (1) 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある (2) 【評価委員からの主な意見】 ○国内の水産物フードシステムの高度化および輸出振興 に資する情報及び技術の開発に資する研究であると 考えられる。 ○新たな水産政策の下で輸出促進と水産バリューチェー ン構築による安定供給との相乗効果が期待される。 ○国産水産物の需要動向を踏まえた安定供給体制の在り 方について有用な情報を豊富に提供可能な研究と位 置づけられる。 ○研究課題が多く、それらの同時進行を想定うるがため、 概略的な計画の提示にとどまっている面があるもの の、特段の問題はない。 ○すべての課題に取り組みつつ、政策研究と連携をさら に深めるには、人的資源の追加や交流の活発化が望ま しい。 ○現地調査未実施分を多数回の研究会開催で補い、一部 成果として公表している。 ○この研究課題に取り組むにあたって、東京海洋大学を 中核に異なる所属期間の専門家の参画を得て、社会科 学的手法と自然科学的手法の両面からの研究を行う 体制がとられている。ただし、研究終了時に8つの 個々の研究課題がそれぞれ独立した研究成果に終わ るのではなく、どう相互に関連し位置づけられるのか の見通しが必要である。 ○新型コロナ感染禍の研究活動が制限された中で、それ なりの成果があがっている。研究テーマは高い重要性 がある、人的資源の活用と連携強化を図り、来年度の 研究の取り組みに期待したい。また、ポストコロナの 状況を考慮した研究を進展することが望まれる。 ○調査活動が制限される中、代替手段として研究会を多 数開催し、一定の成果を挙げている。政策研究との連
---	---

C:やや妥当でない D:妥当ではない ・研究目標の達成度（達成可能性） S:達成度は非常に高い A:達成度は高い B:概ね達成している C:達成度はやや低い D:達成度は低い ・総合評価 1. 順調に進行しており、問題はない 2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3. 計画等を変更する余地がある 4. 中止すべきである	携関係が明確であるため、相互の連携を強化することで、より高度な研究成果が期待される。この実現のためにも、人的資源の追加または交流の促進について農林水産政策研究所とご検討いただきたい。
今後の対応方針	2020 年度に実施した基礎資料の収集、対象を選定したものについて、分析を行うとともに、今後の展望や課題抽出を行う。コロナ禍での活動制限に配慮しながら現地での調査を検討する。研究会や合同勉強会の開催等を通じて政策研研究課題との連携を深めたい。